

# 主要グループ会社一覧

(2009年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
<b>電気事業</b>			
(株)ベイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
(株)グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワーあわら	310	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー常葉	250	95	風力発電施設の建設、運営等
ゆやウインド・パワー(株)	10	90	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電(株)	1,006	80	電気供給業等
南九州ウインド・パワー(株)	20	80	風力発電施設の建設、運営等
長崎鹿町風力発電(株)	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電(株)	100	67	風力発電施設の建設、運営等
(株)ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー(株)	600	60	電気供給業等
(株)ジェイウインド石廊崎	200	52	風力発電施設の建設、運営等
さらきとまない風力(株)	30	49	風力発電施設の建設、運営等
<b>電力周辺関連事業</b>			
(株)ジェイパワージェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
(株)ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
(株)JPハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
ジェイパワー・エンテック(株)	120	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
開発電子技術(株)	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	20	100(100)	石灰灰、フライアッシュ等の海上輸送等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	21 百万オーストラリアドル	100	海外炭鉱開発プロジェクトへの投資等
(株)JPリソーシズ	450	100	石炭の輸入、販売、輸送等
(株)JPビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
<b>その他の事業</b>			
J-Power Investment Netherlands B.V.	70 百万ドル	100	海外投資管理等
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	6 百万元	100	海外プロジェクト管理・開発・ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	1 ドル	100	海外投資管理等
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	10,174 百万バーツ	100(100)	海外投資管理等
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	39 百万バーツ	100(100)	海外投資管理等
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	29 ドル	100(100)	海外投資管理等
J-POWER USA Development Co., Ltd.	1 ドル	100(100)	海外投資調査開発等
大牟田プラントサービス(株)	50	100	廃棄物発電所の運転保守
(株)FWMインベストメント	100	51	水道事業実施のための投資管理等
(株)フレッシュ・ウォーター三池	48	51(51)	水道事業および水道付帯事業
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
開発肥料(株)	450	100	石灰灰を利用した肥料の生産、販売等

他35社

(注) 1. 出資比率の( )内は、内数で間接保有割合を示します。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社を含め74社、持分法適用関連会社は67社です。

3. 当社は、2008年7月31日開催の取締役会決議により、2008年10月1日付にて、当社の100%子会社である(株)JPリソーシズの海外炭鉱投資管理事業および石炭電子取引市場運営事業を会社分割により承継しました。